

質疑応答一覧（2026年10月4日時点）

地域説明会にて、参加者の方からいただいたご意見・ご質問をまとめました。

1. 新たな通学区域案について		
項番	質問	回答
1	今回の通学区域見直しについて、小学校と中学校の実施時期はどのような考え方なのか。	小学校は令和10年4月から、中学校は令和16年4月からの実施を予定しております。小学校の新1年生から新しい通学区域を適用し、その児童が中学校へ進学するタイミングを基本的な考え方としております。
2	昔からの町内会の区域と比べ、現在の道路・公園などは状況が変わっているため、現在の道路事情や子どもの安全性を考えれば、自治会区域ではなく、実際の道路状況や通学経路を重視した方がよいのではないのか。	今回の通学区域見直しでは、優先すべき事項として、まず子どもたちの安全性を重視しております。その上で、地域から「自治会・町内会の区域についても尊重して欲しい」という意見が多く寄せられていたことから、今回の案を作成する際には、自治会・町内会の区域にも配慮しております。その結果、辻堂駅南口周辺などでは、自治会等の区域を考慮したことにより、学区の線が複雑な形になっている部分もございます。ただし、自治会・町内会の区域について、すべての細部まで確認できているわけではございません。今回の説明会等で、自治会区域と学区の境界について具体的な指摘があり、地域全体として見てもその方が合理的であるという意見があれば、今後の検討材料とさせていただきます。
3	今回の見直しでは、自治会・町内会などを通じて意見を聞いているとのことだが、実際に影響を受ける現在の小学生や未就学児の保護者から、どの程度意見を聞いたのか。特に、令和10年に小学校へ入学する子どもや、今後入学する未就学児の家庭には大きな影響があるため、その世代の意見が十分に反映されているのか。	今回の見直しでは、ワークショップなどを通じて多くの市民からご意見をいただきました。南部のワークショップには40～50人程度の方に参加いただきましたが、未就学児の保護者よりも、比較的年齢の高い方が多く参加してくださいました。未就学児の保護者や現役の小学校保護者にも参加を呼びかけましたが、実際にご参加いただける方は多くありませんでした。そのため、結果として、参加者の年齢層が高くなったことは認識しております。
4	説明を聞いていると、すでに案が固まっており、住民としては「ほぼ決定したものを受け入れるしかない」という印象を受ける。「決定ではない」と説明されているが、今後、本当に学区の線を変更する可能性はあるのか。	現時点ではあくまで案の段階であり、まだ決定ではございません。今後の説明会やパブリックコメントなどを通じて意見を聞き、必要に応じて検討させていただきます。
5	自治会・町内会としては、今回の学区変更について十分な情報を受け取らないまま、広報等で具体案が示されたことに違和感がある。案を示す前に、地域をまとめている自治会・町内会に対してもう少し丁寧に説明するべきではなかったか。	教育委員会としては、9月市議会への報告をはじめ、学校長、市役所内の関係部署などを通して、今回の取り組みについて多くの方に知っていただけるよう努めて参りましたが、地域の方々への情報共有が十分でなかった部分があることも認識しております。今後は、今回の説明会やパブリックコメントを通じて、改めて意見をいただきたいと考えております。

6	現在の小学校区は、昔から地域の交流の単位となっている。自治会活動だけでなく、地域の行事、神社の祭り、社体協などの地域活動、子どもたちの交流など、小学校を中心として形成されてきた地域のつながりがある。 何世代にもわたって同じ小学校に通ってきた地域では、学区変更によって地域とのつながりが大きく変わる可能性がある。単純に距離や学級数だけではなく、こうした歴史的・地域的な事情も踏まえて検討してほしい。	小学校が地域の核となっていることは認識しております。今回の見直しでは小学校35校全体を見た中で、学校によって児童数・学級数に大きな差があることから、全体としてより適正な教育環境を整えることを目的に通学区域の見直しに取り組んでおります。
7	説明会を開催するだけでは、現役世代などが参加できない場合もある。今回の案が決定する前に、自治会・町内会単位で意見を聞く機会を設けてほしい。	すべての自治会に教育委員会が個別に出向いて説明することについては、時間的な制約もありできておりません。しかしながら、地域とのつながりや自治会の重要性については認識しているため、今後の参考にさせていただきます。
8	町内会の区域と通学区域が一致していない場所がある。 町内会全体を一つの学校区にまとめた方が、地域としても子どもの安全面でも分かりやすいのではないか。	今回の案では、町内会区域についても可能な限り配慮しておりますが、すべての町内会区域を完全に一致させることまではできておりません。
9	今後、現在の計画区域に大規模なマンションが建設されるなど、人口・児童数に大きな変化が生じた場合、今回の案を変更する可能性はあるのか。	可能性はございます。今後、大規模マンションの建設などの情報が入ってくれば、学校への影響を改めて精査する必要があると考えております。
10	今後、新たな通学区域の情報はどのように提供されるのか。分かりやすい形で情報提供してほしい。	新しい通学区域については、令和9年3月に決定する予定です。その後、新しい通学区域を導入する予定となっている令和10年4月までの約1年間を活用し、広報紙、ホームページなど、さまざまな媒体を通じて、新しい通学区域がどのように決まったのか、どのような区域になったのかを、できるだけ多くの市民に伝えられるよう努めてまいります。
11	東町町内会の小さなエリアが八松小学校に編入される案について。事前の説明では「町内会を分断しない」という優先順位があったが、ここでは「慣例学区（歴史的経緯による選択可能学区）の廃止」が優先されたのか。	東町町内会は非常に規模が大きく、町内会の境界をそのまま学区の境界にすると人数の調整ができないという課題がございました。そのため、学校とも相談の上、人数の調整（学校規模の適正化）を優先し、区切りの良いところで関連学区を廃止する案といたしました。
12	八松小学校へ学区の変更が多いが、令和10年時点で23クラスとキャパシティ（使用可能教室26クラス）ギリギリに見える。編入地域にマンションが建つなどして、結局また過大校になってしまう可能性は検討されているか。	八松小学校は元々キャパシティが大きい学校となっておりますが、市の見込みでは受け入れ可能枠（最大26クラス）の範囲内で推移すると考えております。
13	市内にある慣例学区は、今回の見直しで全て廃止されるのか。	全てではございません。今回の学区見直し対象に含まれていないエリアにある慣例学区は残ります。

14	JR線路の北側から八松小学校へ通う区域は、今回の見直しで全てなくなるのか。	全てなくなるわけではございません。ミスターマックス周辺などは羽鳥小学校へと変更する案となっておりますが、辻堂駅北口付近の区域など一部のJR線路北側エリアは、引き続き八松小学校の学区となります。
15	ガル池町内会周辺からハングリータイガー付近の境界はどう区切られるのか。	ハングリータイガー沿いの道路を境とし、その西側は引き続き八松小学校区とります。
16	現在2つの学区（八松小・高砂小）に分かれている桜花園自治会（辻堂駅南口付近）は、今回の見直しで高砂小に一本化されるのか。	この箇所については今回案では自治会・町内会の境界に沿って学区を設定したため、該当自治会は高砂小に一本化されます。
17	令和10年4月に子どもが小学校へ入学する予定である。周辺にはきょうだいがいる家庭も多く、きょうだいは従来の学校へ通うことになるため、現在、年中の子どもたちの中で、自分の子どもだけが新しい学校へ通うことになる可能性がある。不審者情報や災害時など、集団登下校が行われる場合に、自分の子どもだけが一人で帰宅することにならないか心配している。このような児童の安全対策をどのように考えているのか。	ごきょうだいがいる家庭では、きょうだい特例によって今までの学区の学校へ通うことができます。ご質問者のお子様については新しい学区で入学することになるため、きょうだい特例の適用を受ける周囲の児童とは異なる学校へ通うことになるケースはございます。現在も、不審者情報等があった場合には集団下校を行うことがあります。学校側は児童の居住地域を把握しているため、一人だけになるようなケースは、できるだけ避けるよう配慮してもらえものと考えているが、現時点で具体的な安全対策は決まっておりません。
18	今回の小学校区の見直しによって、中学校の生徒数に偏りが生じるなどの影響はないのか。	中学校については、小学校よりも学校数が少なく、現時点で過大規模校となっている学校はございません。今回の小学校区見直しを行った後についても、中学校に課題規模校が生じることはないという推計になっております。

2. 学区変更・学校選択制

19	旧学区・新学区を自由に選べる経過措置はあるか。	設けない予定です。自由選択にすると入学者数が不確定になり、学級編制や教員配置に影響するためです。
20	学区変更案は今後修正される可能性はあるか。	個別の要望だけでは難しいですが、重大な見落としや想定外の大規模開発で予定している学校での受け入れ超過が判明した場合は修正の可能性があります。
21	令和9年度入学の子どもは、現行の慣例学区を使えるか。	はい。令和9年度は周知期間なので、現行の慣例学区での選択は可能です。
22	令和9年度に入学する児童を新たな通学区域の学校へ通わせることは可能か。	令和9年度小学校入学のお子さまは、原則として現在の学校へ入学し、新学区の学校に通わせることはできません。新たな通学区域の最終案は、令和9年3月に教育委員会で決定する予定となっており、令和9年4月の入学手続き時点（令和9年1月頃）ではまだ決定がされておらず、クラス編制や教員配置に支障が出るため、新たな通学区域の学校への入学手続きを進めることはできません。そのため、令和9年度に入学する児童については、令和10年4月から新しい通学区域を適用するという形となります。

3. きょうだい特例について		
23	きょうだい特例とは何か。	きょうだいが小学校（中学校）に在籍する期間が重なる場合、きょうだいのどちらかの学校に合わせて通学できます。ただし、在学期間が重ならない場合は対象外です。
24	きょうだい特例はいつ申請するのか。	新一年生の入学年の1月に就学指定校通知がご自宅に届きますので、通知が届いてから3月末までの間で、学務保健課にてお手続きください。（例 2027年4月入学＝2027年1月頃に就学指定通知が届きます）
25	新しい学区が正式決定する前に、先に変更できるか。	学級編制や教員配置に影響するため、正式決定前の前倒し変更は認めない方針です。
4. 在校生・転入生・引っ越しの扱い		
26	将来引っ越す予定がある場合、先に新住所の学校へ通えるか。	就学指定通知が発送されるまで（入学年の1月初旬）に住民登録上の住所が変わっていれば、新住所の通学区域が適用されます。
27	令和10年以降に転入してきた子どもは、新学区の学校になるのか。	基本的には新しい学区の学校になります。転入生への時限的な選択制を設けるかは、今後検討予定です。
28	「在校生が転校することはありません」とありますが、変更してはいけないという意味でしょうか。	在学中の児童については、原則として学区変更による転校をする必要はありません。ただし、希望する場合には、変更後の通学区域の学校へ転校することも可能です。また、中学校については令和16年度から変更予定ですが、小学校から中学校へ進学する際に、変更後の通学区域に対応した中学校へ進学することも可能です。
5. 指定校変更の理由		
29	通学路の安全性や距離だけで学区を変更できるか。	原則として、個人の希望だけでは認めていません。ただし、きょうだい関係、身体的事情（医師の診断書が必要）、留守家庭や学童利用など、客観的理由がある場合は対象となることがあります。詳しくは学務保健課にご相談ください。
30	病気などの事情がある場合はどうするのか。	診断書などの客観的資料をもとに、学務保健課へ個別相談できます。
31	祖父母宅や学童を拠点にする場合はどうか。	一定の条件を満たせば、例外的に学区外就学が認められる場合があります。
32	きょうだいがいない家庭でも、通学の安全性や距離で申請できるか。	単に「近い」「通いやすい」という理由だけでは、原則として認めていません。

6.現在の学校環境や制度について		
33	なぜ30人学級ではなく、35人学級を前提にしているのか。	国の法律・基準に基づく学級編制を前提としているためです。小学校は全学年で35人学級、中学校は経過措置の段階にあります。30人学級は教育上の意義がある一方、実施にはより多くの教員確保が必要なため、現時点で藤沢市独自の基準にはしていません。
34	国の基準（35人学級）をもとにクラス数を算出しているが、さらに少人数化（30人・20人学級など）するなどの柔軟な対応はできないか。	市独自の予算や人員でさらに手厚い少人数学級を導入する余力は現時点ではございません。
35	学区変更後、学級数はどう変わるのか。	2040年時点の推計では、変更しない場合は31学級超の学校が残る見込みですが、変更後は最大でも明治小学校27学級程度、辻堂小学校25学級程度に収まる見込みです。適正規模は12～24学級を目安としています。
36	特別教室やプレハブ校舎はどうなるのか。	学級数が抑えられれば、今は普通教室に転用している図工室などの特別教室を元に戻し、プレハブ校舎は撤去していく方針です。
37	学区変更で教育環境は改善するのか。	今回の通学区域変更により全体として学校の学級数が均されるので、教育環境はより良くなるものと考えています。
38	過大規模校では図工室がない（普通教室に転用されている）という話があったが、それは実例か。また、今回の見直しでクラス数に余裕ができれば、図工室は復活するのか。	実例でございます。現場の教員が工夫し安全に授業を行っていますが、教室数に余裕ができれば、まずは本来あるべき特別教室（図工室など）を復活させることに着手していきたいと考えております。また、老朽化したプレハブ仮設校舎の解消についても進めていきたいと考えております。
7. 児童生徒数の推計・人口増への対応		
39	過去の児童生徒数の推計と実績は比較しているか。	過去の推計ほど増えていない地域がある一方、辻堂周辺など局地的に増加している地域があります。
40	今後も辻堂・南部地域の人口増を見込んでいるのか。	市の人口推計や土地区画整理事業等を踏まえて判断しています。村岡新駅周辺など、一定の人口増が見込まれる地域は、そのことをふまえ、今回は学区変更の対象外としています。
41	将来の児童数推計は見直すべきではないか。	学校適正規模・適正配置の取組は今後も継続するものであり、各時点での児童生徒数推計を元に取り組んでまいります。
42	人口推計はどのように算出しているのか。予想に反して大規模マンション建設等で児童数が変動し、学区が何度も変更される懸念はないか。	今回お示ししている推計値については、国勢調査を基にした将来人口推計（街づくりや地域の特性等を反映）に、教育委員会独自の学区ごとの過去データ（児童数の変化率）を掛け合わせて算出しております。現時点で把握できる情報を最大限反映して今回の見直し案は作成しておりますが、学区の最終案決定までに、ファミリー向け大規模マンション等の開発情報が確実なものとして入った場合は、再検討を行う可能性はございます。

8. 再開発・学校新設・統廃合について

43	過去に行った辻堂駅前再開発（C-X）時に、学校新設の議論はなかったのか。	C-X開発時に「学校新設すべき」との議論は把握していません。一方、SST開発では学校新設を求める意見もあったものの、最終的に新設しない判断となりました。
44	なぜ学校の新設ではなく学区見直しなのか。	以前（平成初期まで）は開発に合わせて学校新設を進めていましたが、現在は人口分布の変化や、物価や人件費の高騰により学校1校の新設・建て替えには約100億円の費用を要することや、小学校建設に必要な規模（約15,000㎡）の市有地が、過大規模校の集中する南部エリアに存在しないことから、今回は学区の引き直して児童数及び学級数を平準化させることが最適と考えております
45	今回、地域見直しの対象となる学校に通う予定だが、将来的に子どもの数が減少していく中で、学校の統廃合が行われる可能性はあるのか。	「藤沢市立学校適正規模・適正配置第一期実施計画」は、令和6年度から令和10年度までの計画となっております。令和11年度以降の「第二期実施計画」につきましては、今後、子どもの数が減少していくことや、学校施設の維持にかかるコストなども考慮する必要があるため、学校の統廃合も含めて検討していく予定でございます。ただし、学校の統廃合については、方針を決めてから実際に廃止するまでにも相当の期間が必要となり、令和11年度頃に方向性が決まったとしても、実際の学校廃止はさらに先になるものと考えております。

9. 通学区域検討委員会について

46	通学区域検討委員会は、どのようなメンバーで構成されているのか。	小学校長、中学校長、学識経験者、藤沢市の社体協会長、関係団体の代表、児童クラブを運営する公益財団法人藤沢市みらい創造財団関係者などで構成されております。
----	---------------------------------	--

10.通学路について		
47	学区の境界を決める際、実際の子どもの通学時間帯に通学路を歩いて確認しているのか。特に、線路や大きな道路を横断する必要がある場所については、安全面から慎重に考える必要がある。	教育委員会では、変更を検討している区域について、複数の職員で現地確認を行っております。また、特に安全面で重点的に確認すべき区域については、実際に歩いて確認しております。ただし、すべての区域について、子どもの登校・下校時間帯に実際の通学状況を確認したわけではないため、「この時間帯は交通量が多い」、「子どもがこの場所を横断している」、「この経路は危険である」など、地域の方から具体的な情報があれば、今後の検討材料とさせていただきます。
48	高砂小学校へ移るエリアにおいて、信号機のない交差点（コンビニ周辺など）への信号設置検討はあるか。	学校から教育委員会へ届く通学路安全点検報告に基づき、市の道路部門や警察等で構成する会議で危険箇所の報告を行っております。信号設置要望など具体的な要望内容は担当部署へ声を届けております。
11.特別支援学級について		
49	藤沢市内のすべての小学校に特別支援学級が設置されているわけではないと思います。学区変更によって、現在通っている学校には特別支援学級があるものの、変更後の学校にはない場合、現在の学校に通い続けることはできますか。	学区変更後の学校に特別支援学級がない場合には、現在の学校に通学することとなります。